

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 北東部シャン州の武装勢力が衝突、相互非難

ミャンマー北東部シャン州で、少数民族武装勢力のシャン州和解協議会(RCSS)とパオ民族解放機構(PNLO)が衝突しているもようだ。共に政府との停戦協定(NCA)に署名しており、互いを非難している。戦闘は3月30日にシャン州南部のモクマイ郡区で発生し、31日にも近くで発生した。RCSSは、PNLOの戦闘部隊がRCSSのキャンプを襲撃したと主張。PNLOは、RCSSの治安部隊がPNLOに事前通告することなく支配地域に立ち入ったため衝突したと、互いに非難している。PNLOの担当者によると、戦闘は10分程度で終了した。両者は、NCA署名後も小規模な衝突を繰り返している。

2. 変電所にドローン攻撃、大規模停電が発生

ミャンマー中部バゴー地域チャウタカ郡区にあるタヤゴン変電所で4日夜、ドローン(小型無人機)による攻撃があり、電気機器が破壊された。ヤンゴン電力供給公社(YESC)によると、ドローンは4日の午後9時21分、タヤゴン変電所に爆弾10個を投下。施設の発電システムが停止し、約6時間にわたって全国的に停電が発生した。攻撃では、変電所で働く複数の従業員が負傷した。何者による攻撃かは明らかになっていない。ミャンマーでは、3月27日にも東部モン州で送電塔2基が破壊され、一部で停電が発生していた。

3. 民主派教師15人逮捕＝国軍に抵抗、独自に学校開設

ミャンマーの国家統治評議会(SAC)は5日までに、子どもを公立学校に通わせない親のためにオンラインで独自の学校を開設したとして、民主派の教師15人を逮捕したと発表した。通っていた子どもや親にも法的措置を取るとしている。SACは、2021年2月のクーデターで実権を握った国軍が設置した最高意思決定機関。クーデター後、国軍に抵抗する市民の間で、命令に従わないなどの「不服従運動」が広がり、親が子どもを公立学校に通わせず、教師も受け皿として独自の学校を開設するといった動きがある。SACは4日、3月22日に責任者の女性教師を逮捕し、その後、別の女性12人と男性2人を逮捕したと発表。子どもの学費は、国軍に反発する民主派が結成した「国民防衛隊」(PDF)が支援していたとしている。今回の逮捕によって、非暴力的な手段で国軍に抵抗する市民を国軍が厳しく取り締まる姿勢を示した形だ。

4. 縫製や製靴、労働者搾取が横行との声

ミャンマーの縫製・製靴業界で働く労働者から、国軍による2021年2月のクーデター以降、労働条件の悪化が続いているとの声が上がっている。軍政による労働組合の弾圧などで労働者の権利侵害が横行するようになっていくという。ミャンマーの縫製・製靴業界の人件費はかねて競合国・地域に比べ低いとされ、クーデター以降には現地通貨安も重なり、「安い調達先」としての魅力が一段と高まっている。ただ、サプライチェーン(供給網)の人権状況の把握は軍政下でより困難となっており、ミャンマーに発注する国際ブランドのリスクとなり得る。ミャンマーの最低賃金は月額4,800チャット(約300円)。現地通貨チャットの実勢レートは足元で1米ドル=2,800チャット台と、政変前の同1,300チャット台から価値が大きく下がった。軍政支配下の中央銀行は公定レートを1米ドル=2,100チャットとしているが、それでも米ドルに換算した人件費が安い。最大都市ヤンゴン郊外のシュエピタ郡区の中国系工場で働く20代の女性は「ノルマを達成できないと、(製造業の法定休日とされる)日曜日に働くよう上司から圧力がかかる」と話す。クーデター後は、労働争議を助長したとして労働組合が軍政によって弾圧され、結果として労働者の権利侵害が横行するようになった。休日や祝日の割増賃金の支払いも法律が無視されるケース

があるという。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、23年2月時点で操業している加盟企業の工場数は543カ所。実際にはより多くの工場が存在し、「名もなき工場(Nameless Factories)」と呼ばれる、公式に企業として登録せずに二次、三次下請けを担う悪質な工場が増えているという。20代のジンマーウィンさんは昨年、人件費削減を理由にラインタヤ郡区のかぼん工場を解雇された。知人を頼って見つけた再就職先は、約100人が働く「名もなき工場」だったという。ジンマーウィンさんによると、この工場は未登録で、役人とコネがあるオーナーが違法に操業している。最低賃金は支払われているが、労働者の権利が一部無視されているという。縫製・製靴はミャンマーの主要産業の一つで雇用創出に貢献する一方、人権侵害の責任が問われる国際ブランドの間では「ミャンマー離れ」の動きも出ている。英小売り大手マークス・アンド・スペンサー(M&S)は「(同社の)世界的な調達原則を(ミャンマーが)満たすことは不可能」だとして同国からの調達を停止。カジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングも、ミャンマーの工場からの調達停止を決めている。現地の労働者の心境は複雑だ。30代の女性は「どんなに労働条件が悪くても、養わなければならない家族がいる。無職になるわけにはいかない」と窮状を明かした。労働者の中には、日本など海外への留学・就職を志す声もあるが、初期費用の工面や家族をどうするかなど、実現に向けた課題は多い。

5. 国軍支持の暴力グループ、NLD党員を相次ぎ殺害

マンダレー市内で6日、民主派の国民民主連盟(NLD)党員2人が、国軍を支持する秘密結社「トゥエ・タウ(血を飲む)」により殺害された。6日の早朝にマンダレー市内アウンミインターザン郡区の路上で発見されたもので、このうちの1人はNLD郡区委員会の幹部。遺体に「トゥエ・タウ」と書かれたカードがぶら下げられていたという。1日には、同管区マタヤー郡チャー村でNLD党員の遺体が発見され、「トゥエ・タウ」と書かれたカードがぶら下げられていたことが確認されている。メッセンジャーアプリ「テレグラム」上の記事によると、秘密結社「トゥエ・タウ」はNLD党員や支持者、市民防衛隊(PDF)とその関係者を皆殺しすることを目的として設置されたという。

6. 民間人ら50人超死亡か＝国軍、民主派式典の村空爆

ミャンマー北部ザガイン地域の村で11日、クーデターで実権を握った国軍に抵抗する民主派組織が開いた式典の最中に、国軍が空爆を行った。独立系メディアなどによると、子供を含む民間人ら50人以上が死亡した。民主派組織の「国民統一政府(NUG)」は声明を出し、「今回の国軍の行為は、罪のない民間人に対する無差別攻撃の一例だ。軍事独裁政権を終わらせる必要がある」と非難した。別の民主派組織や独立系メディアによると、空爆は11日朝に起きた。村でNUGの事務所開所式が行われていたところ、国軍の戦闘機と軍用ヘリコプターが爆撃、発砲。式には住民らも参加しており、子供や妊婦ら少なくとも50人が死亡した。死者はさらに増える可能性があるという。国軍側の報道官は攻撃を認めた上で、「民主派の武装組織が保管していた弾薬が爆発し、民間人が死亡した可能性がある」と述べた。

7. ミャンマー・タイ国境で深刻な大気汚染

タイと国境を接するミャンマーのシャン州タチレク郡区では、大気汚染が最悪レベルに達している。8日から9日にかけてタチレク地区環境保護局が大気汚染モニタリングを行ったところ、大気質指数(AQI)の24時間平均値が300を超え、6段階の最悪レベルに達したことが明らかになった。タチレク市内では、先月から空気中の微粒子状物質「PM2.5」などの汚染物質によるスモッグで視界が非常に悪くなり、タチレク空港では航空機の発着にも影響が出ているという。この大気汚染は、タイ側で行われている焼き畑や山火事が原因とみられている。ミャンマー人医師は「高齢者と子ども、呼吸器疾患がある人や妊婦は外出を控えてほしい」とコメントした。

8. 水掛け祭り用ステージ、全国で相次ぎ爆発

ミャンマー軍評議会が水掛け祭り用に設置したステージが、ミャンマー全国で相次いで爆発したことが明らかに

なった。爆発があったのは、ヤンゴン市サンチャウン郡区、ダゴン郡区、タケタ郡区、シュエダゴンパゴダに隣接する市民公園内、マンダレー市ゼーチョー、モン州モーラミヤイン市内などの6カ所で、4月8日から9日にかけて相次いで発生した。爆発による負傷者は発生していないもよう。ヤンゴン市内の爆発に関しては、都市ゲリラ隊ダークシャドー(YGN-UG)が犯行声明を発表している。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 住宅3割値下がりも、買い手の様子見続く

ベトナムの不動産市場では3月、住宅価格が30%下落したが、買い手はさらなる値下がりを期待して様子見を続けている。1～3月の需要は集合住宅、土地、タウンハウス(低層集合住宅)、別荘の全分野で50～90%減少した。投資コンサルティング会社モギン・ホールディングスによると、高金利を懸念して借入れをためらう人が多い。底値の見極めが難しいため、一層の値下がりを待つ姿勢が強まっている。不動産投資会社ベトナムホアのチャン・カイン・クアン社長は、不動産市場は過去5年で最も低迷しており、値下がり幅は平均で25～30%、南部の郊外・地方物件の一部では30～50%に達していると指摘。値下がりの減速を底入れの兆しとみることもできるが、現在は開発業者と買い手が慎重姿勢を維持していると説明した。不動産開発会社ゴックチャウアーのグエン・ロク・ハイン社長によれば、購入が期待できる層が様子見を続けており、4～6月も現状が続く可能性がある。開発業者の債務不履行や倒産、世界情勢の影響の懸念もあり、投資を避ける傾向が長期化することも考えられる。

2. 多くの縫製企業が苦境、受注残は4月まで

ベトナムの縫製企業の多くで受注が大幅に減り、受注残が4月までしかない状態だ。前年同期は6月末や年末まで受注を抱えていたという。南部ホーチミン市直属トゥードック市リンチュン輸出加工区にある縫製会社の幹部によると、前年同期は取引先を選んで契約していたが、現在は月末までしか受注残がない。ホーチミン市縫製刺しゅう協会(AGTEK)のファム・スアン・ホン会長によると、欧米など主要市場の回復が遅れ、多くの工場で受注が2～3割減って、単価も以前の8割ほどに下がっている。多くの企業で下半期(7～12月)の受注がまだないという。国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のカオ・ヒュー・ヒエウ社長によると、今年は世界市場の規模が7,500億米ドル(約99兆円)から7,120億米ドルに縮小すると予想されている。より悲観的な観測では、6,870億米ドルまで縮小するとの見方もあるという。

3. 四大銀の不動産担保は41兆円 売却が苦戦、市場に下落圧力

ベトナムの国営銀行4行の2022年の監査済み決算報告によると、同年末時点の不動産担保の保有額は簿価ベースで計7,330兆ドン(約3,130億米ドル、41兆3,100億円)に上り、担保総額の76%を占めた。各行は取引先企業の業績悪化による債務返済の停滞を受けて、担保処分による債権回収を進めているが、市況の低迷で担保の売却は容易ではない。一部の担保は売却価格を簿価の10分の1まで下げて売却しており、銀行の債権回収が不動産市場のさらなる下落圧力になる可能性もある。

4. 不良品での給与天引きで労働者300人がスト＝香港企業は方針撤回 —南部ドンナイ省

ベトナム南部ドンナイ省の外資系衣料品会社で11日、300人を超える労働者がストライキを行った。多くの不良品が発生したことを受け、会社側が3月の月給から20万～100万ドン(約1140～5700円)を天引きしたことに労働者が反発した。ストが発生したのは、ドンナイ省のアマタ工業団地で衣料品事業を展開する香港系のサイテックス・インターナショナル。会社側の発表によれば、同社で3月、修復できないような不良品が多数発生し、損失が生じた。このため4月1日付で、不良品の損害賠償を求める通知を労働者に行った。会社側は、翌月に不良品

の割合が改善した場合、段階的に月給から天引きする金額を減らすとしていた。労働者によるストが発生したことを受け、工業団地の労働組合は経営陣らとの協議を行った。会社側は少額の費用弁済を通じて、労働者に商品の生産に対する責任を理解させ、生産への意識を高めさせようとしたと主張した。しかし、労組の説明を踏まえて賠償を求める通知を撤回し、天引きした分の給与を支払った。これを受け、労働者は職場に復帰した。ドンナイ省労働同盟の関係者は、不良品が発生した際に労働者の給与から天引きすることは法律上認められておらず、不適切な行為だとの認識を示し、会社側は、労働者が品質を向上できるように管理面に注力するべきだと訴えた。

◎ラオス

1. ラオスとの鉄道、直通運行開始＝「一带一路」基幹事業―中国

中国とラオスを結ぶ鉄道路線の直通運行が13日、始まった。これまで必要だった国境での乗り換えが不要となるため、両国間の往来旅客数は今後大幅に増える見通し。中国では巨大経済圏構想「一带一路」の基幹事業と位置付けられており、タイなど南方への延伸に期待する声もある。中国雲南省昆明とラオスの首都ビエンチャンを結ぶ「中国ラオス鉄道」は、総延長1000キロ超。事業費約60億ドル（約8000億円）の多くを中国側が支出する形で建設が進み、2021年末に開業した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、開業後も両国間の直通運行は控えられ、利用客は乗り換えのため徒歩やタクシーを使って自力での国境越えを余儀なくされていた。直通運行の開始後も、それぞれの国境施設における出入国審査で1時間半ずつ停車するため、昆明からビエンチャンまでは約10時間半かかる。当面は、双方向で1日1本の運行となる。中国国営新華社通信によると、開業以降の旅客数は、両国合わせて約1400万人。同通信は13日に配信した記事で「一带一路の発展に重要な意義を持つ」とする専門家の意見を伝えた。今後、ビエンチャンからさらに線路を延ばし、タイやマレーシアを経てシンガポールまで延伸する構想も一部で出ており、中国は積極的な立場。ただ、東南アジア各国では、中国への過度な依存に対する警戒感もあり、事業化の先行きには不透明な部分も多い。

2. 「巨象」に期待と不安＝中国との直通鉄道開通で

中国南部と南方の隣国ラオスが、乗り換え不要の鉄路で今月から結ばれた。雲南省昆明とラオスの首都ビエンチャンを結ぶ「中国ラオス鉄道」は、ラオス側の要望で中国が巨額事業費を融通する形で開通したが、ラオスでは急速に強まる中国という「巨象」の影響に期待と不安が渦巻いている。ラオス北部の古都ルアンプラバン。中心部から郊外に向かって車で30分ほど走ると、生い茂る密林の中に突如、巨大な駅舎が現れた。中国との直通運行開始前の4月上旬、雲南省南部のシーサンパンナに向けて、同鉄道に乗車した。安全検査を受け駅舎に入ると、検査員や駅員のほぼ全員が流ちょうな中国語を話す。「2年前に4カ月間研修を受けた」と、20代の女性係員は明かした。ホームにはラオス国旗を模した塗装の「メコン号」が停車。車両や駅舎、運行システムは中国とほぼ同じで、車内放送はラオス語、中国語、英語の順番だった。ルアンプラバンを出発後、約170キロ離れた国境沿いの町ボーテンに1時間半程度で到着した。越境乗り換えのため駅で降りると、町中のスーパーに並ぶのは大半が中国製品。店主の男性によると、ここ数年で中国からの投資が急増し、町は急速に発展した。「中国に感謝している」という。バスと徒歩で中国側に越境し、検問所からはタクシーで最寄り駅に移動。今度は中国側の鉄道に乗り、シーサンパンナには約1時間で到着した。直通運行の開始に伴い、こうした乗り継ぎの手間が省け、両国間の往来が一段と活発化。中国はラオスに対し、鉄道などを使い農産物の輸入を増やすという。中国外務省の報道官は「両国の発展に向け新たな力が加わった」と自賛した。ただ、ラオスでは、中国との人的・物的交流の拡大に警戒感を示す声も根強い。首都ビエンチャンでは、巨大な中華街が形成され、雰囲気は中国そのもの。ルアンプラバンの町中でも中国人観光客の姿が目立った。宿泊先ホテルの男性スタッフによると、宿泊客の半分以上が中国からの旅行者だという。

◎インドネシア

1. パプアで兵士6人死亡、武装勢力と銃撃戦

インドネシア国軍は15日、ニューギニア島西部パプア地方で分離独立を目指す武装勢力と銃撃戦になり、兵士6人が死亡、9人が拉致されたと明らかにした。国軍と武装勢力「自由パプア運動(OPM)」が15日午後に中央山岳パプア州で衝突。兵士らは今年2月にOPMに誘拐されたニュージーランド人パイロットを捜索していたという。国軍によると、行方不明の兵士もいる。交戦があった地域は交通の便が悪く、援軍を送るのが難しいという。国軍報道官は「詳細を確認中だ」と述べた。パプア地方は1960年代にインドネシアに併合され、長年、独立運動が続いている。

2. バンテン州の衣料工場閉鎖、千人超が解雇

インドネシア・バンテン州タンゲランでタンテックス・ガーマント・インドネシアが運営する衣料品工場が、3月31日に操業を停止したことが分かった。従業員1,163人は解雇される。タンゲラン県労働局の担当官、デスマンティ氏によると、タンテックス・ガーマントはドイツのスポーツ用品大手プーマの製品を製造していたが、主要輸出先の欧米市場での物価高騰や過去3年間の新型コロナウイルス禍により売り上げ減少していた。タンテックス・ガーマントは、政府の規制に沿って従業員に退職金を支払う。イスラム教断食明け大祭(レバラン、今年は4月22～23日)前に企業が従業員に支給する宗教大祭手当(THR)は、1年以上働いた従業員を対象に、遅くとも15日には支払うという。タンテックス・ガーマントは1992年に創業。同社の衣料品工場は、タンゲラン県で最大規模だった。

3. バンドン高速鉄道の運営権、80年間に延長へ

インドネシア運輸省鉄道局は10日、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の事業運営権の期間を現行の50年から80年に延長すると明らかにした。事業主体のインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)が、事業コストの拡大や需要予測を理由に延長を申請していた。リサル鉄道局長によると、同局は高速鉄道事業で見込まれる収入や乗客数などを試算し、運営権の延長を承認することを決めた。ブディ運輸相に報告済みで、法的手続き後に正式に延長が決まると説明した。ルフット調整相(海事・投資担当)は10日、KCICにはインドネシアの国営企業コンソーシアム(企業連合)が過半数を出資しているため、バンドン高速鉄道事業の運営権をどれだけ延長しても問題ないとの認識を示した。KCICには、国営企業コンソーシアム(企業連合)のピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)が60%、中国の北京雅万高速鐵路が40%を出資している。政府とKCICが2016年に締結し、17年に改定したコンセッション契約には、KCICによるバンドン高速鉄道事業への投資額は59億米ドル(約7,870億円)と規定された。しかし、事業コストが超過したことなどを理由に、KCICは22年8月に運営権の期間延長を申請していた。ルフット調整相によると、バンドン高速鉄道のコスト超過の一部に充てるため、中国の国家開発銀行(CDB)から5億6,000万米ドルを借り入れることについて、4～6日の訪中で同国政府と合意した。中国政府は3.4%の固定金利を提示しているものの、金利や償還期間について今後も交渉を続けるという。両国の技術チームは先に、バンドン高速鉄道のコスト超過を12億米ドルとすることに合意していた。

◎フィリピン

1. 最大刑務所、全看守700人を解職

フィリピン司法省矯正局のグレゴリオ・カタパン局長は12日、マニラ首都圏モンテルパ市にある国内最大のニュービリビッド刑務所の最高警備施設を担当する看守700人を全員解職した。ルシオ・ゲバラ同施設長を更迭し、後任にプリフィカシオン・ハリ上級監察官を充てた。同施設長としては初の女性となる。最高警備施設には殺人などの凶悪犯罪で懲役20年以上の実刑判決を受けた約1万8,500人が収容されており、賄賂の横行や一部受刑者の特別待遇、所外での犯罪関与が指摘されてきた。昨年10月、殺人事件に関与した疑いで停職処分を

受けたジェラルド・バンタグ前矯正局長の後任となったカタパン局長は、最高警備施設内でその後も規律の改善が見られず、収賄などの規則違反が相次いでいることから看守全員の解職に踏み切った。700人は今後1カ月の再研修を受けた後、他の刑務所に配置転換される。代わりにパラワン州の刑務所から、経歴が確認された335人の看守らが最高警備施設に配置される。今後、贈収賄を防ぐため、ロッカーや看守の制服のポケットは廃止され、看守は衛星利用測位システム(GPS)が付いたボディーカメラを装着する。所内の携帯電話使用も永久に禁止される。

◎バングラデシュ

1. ベンガル湾の接続性向上 日本支援の港湾、27年に開港

日本の支援で開発が進むバングラデシュ南東部のマタバリ港の開港で、ベンガル湾の接続性向上が見込まれている。港湾の周辺地域が発展するほか、バングラデシュにとってはインド北東部を通じてネパールやブータンといった内陸国との取引の強化につながると期待される。2027年に開港予定で、日本は同港の開港によってベンガル湾に新たな産業バリューチェーンを構築したい考えだ。

◎オーストラリア

1. 豪住宅建設、移民増に間に合わず=RBA総裁

オーストラリア連邦準備銀行(RBA)のロウ総裁は、増加する移民に対応できるほど十分な速度で住宅が建設されていないと警告した。人口変化に住宅供給側が素早く対応できるよう連邦・州政府が都市計画を行わなければ、住宅危機が悪化するとしている。国内では供給不足による家賃の高騰がインフレを押し上げる主な要因となっており、過去12カ月の家賃上昇率は全国で11.5%に上っている。ロウ総裁は、家賃は今後も上昇し、家計に打撃を与えると予想。「人口増加率は近く年間2%に到達する見通しで、資源ブーム時のピークに近づくだろう」とし、急激な人口の伸びが賃貸物件の需要を押し上げるとの見方を示した。一方、建設業界による需要急増への対応は十分ではないことから、住宅市場は今後数年、需給の均衡が取れないままとなる可能性を指摘した。住宅価格が高額な理由については、交通網への投資が歴史的に不十分なことと、数少ない都市の広大な土地に居住することを好む社会の嗜好(しこう)性を挙げた。ロウ総裁はまた、連邦政府が積極的な政策を実行し労働生産性の伸び悩みを改善しない限り、高インフレ率の定着を回避するためには、経済成長の減速が必要になるとの見方を示した。

2. 豪不動産業界、最大の懸念は供給不足=調査

オーストラリアの不動産業界では、住宅供給と手頃な価格の住宅の不足が最大の懸念事項であることが、業界団体プロパティ・カウンシル・オブ・オーストラリア(PCA)とオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)の四半期ごとの調査で分かった。不動産業界の専門家770人以上を対象に実施した調査によれば、連邦政府と各州政府が取り組まなければならない最も重要な課題として住宅供給改善と手頃な価格実現を挙げた割合は41%に上り、前回調査よりも10ポイント上昇している。同調査は3月上旬に実施された。ANZのシニアエコノミストのエメット氏は「賃貸市場は本質的に危機的状況にある」とし、「住宅価格が上昇しているのは、供給不足が理由だ」と指摘。住宅供給不足と人口増加により、一部の地域では家賃が最大36%上昇している。住宅公社の全国住宅金融・投資会社(NHFIC)が先に発表した報告書によると、国内の住宅不足はこれまでの6万2,900戸から、2027年までの5年間で10万6,300戸に増加すると予測されている。同調査ではまた、居住用不動産の価格が今後数カ月間、改善を続けると指摘されており、景気低迷がすでに終わっている可能性があることが示唆されている。

以上